

## 「倉庫の安全管理に関する調査—大規模倉庫を中心として—」 (開始します)

関東管区行政評価局は、地域の住民生活に密着した行政上の課題等を取り上げ、行政運営の改善を図るため、「地域計画調査」として、独自に調査を企画し実施しています。

令和元年8月から、標記の調査を開始します。

この調査では、近年、大規模倉庫等の火災が発生している状況がみられることも踏まえ、関東運輸局の倉庫業者に対する指導監督の状況、大規模倉庫を中心とした倉庫業者における防火対策の実施状況などの実態を把握します。

(注)本調査における大規模倉庫とは、倉庫の用途に供する部分の床面積の合計が50,000㎡以上の建築物。



【本件照会先】総務省 関東管区行政評価局  
第6評価監視官 佐藤  
電話：048(600)2329  
メール：knt23@soumu.go.jp

本報道資料は、関東管区行政評価局のホームページに掲載しています。

<http://www.soumu.go.jp/kanku/kanto.html>

## 倉庫の安全管理に関する調査—大規模倉庫を中心として—

## 調査の背景等

○倉庫業の参入規制は「許可」制から「登録」制に緩和（平成14年4月）

○「登録」は国土交通大臣権限（有効面積の合計が10万㎡未満の倉庫の登録は地方運輸局長に委任）

○参入規制の緩和に併せて、倉庫ごとに「倉庫管理主任者」の選任義務。同人は火災の防止等の業務を担当

○近年、倉庫内で商品の仕分け、加工、梱包等を行う「物流センター」機能を有する大規模倉庫が増加。圏央道など内陸部に進出

○関東運輸局管内で登録を受けた営業倉庫数は7,493棟（全国24,700棟の30%）

（注）登録倉庫事業者棟別リスト（H30.10.1）による。

○関東管内で営業倉庫の大きな火災が発生（1件では、死者）

（関東運輸局管内の営業倉庫火災の主なもの）

- ①平成30年7月22日（翌23日鎮火）  
横須賀市運輸会社倉庫  
（焼失面積約1万7千㎡）
- ②平成31年2月12日（8時間半後鎮火）  
東京都大田区の冷蔵倉庫（死者3人）

○なお、平成29年、埼玉県三芳町で物流センター（大規模な自家用倉庫）の火災も発生

大規模倉庫を中心として、営業倉庫の安全管理対策等を調査。

- ①営業倉庫に関する手続は適切に行われているか
- ②倉庫業者への指導監督は適切に行われているか
- ③倉庫管理主任者の安全対策等は適切に行われているか

など

営業倉庫の適切な防火対策の推進により安全な物流、地域経済の活性化に貢献したい

## 主要調査項目

- 1 営業倉庫の登録等の状況
- 2 倉庫業者に対する指導監督の実施状況
- 3 倉庫業者による防火対策等の実施状況等

## 調査対象機関

関東運輸局（運輸支局）  
関係団体、倉庫業者等

## 調査実施期間

令和元年8月～11月

### 関東運輸局管内の営業倉庫数等

都 県	営業倉庫数	うち床面積5万㎡以上
茨城県	888	1
栃木県	445	0
群馬県	577	0
埼玉県	1,205	4
千葉県	1,419	11
東京都	1,301	2
神奈川県	1,555	6
山梨県	103	0
合 計	7,493	24
(参考)全国	24,700	—

(注) 1 営業倉庫数は登録倉庫事業者棟別リスト(H30.10.1)による。

2 「床面積5万㎡以上」の倉庫数は、関東運輸局に聴取(R元.5.15)。